

業務及び財産の状況に関する説明書

2023年3月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

(公衆縦覧の対象期間：2023年7月31日～2024年7月中)

東京都千代田区麴町一丁目7番

相互半蔵門ビルディング3階

G I キャピタル・マネジメント株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 G I キャピタル・マネジメント株式会社

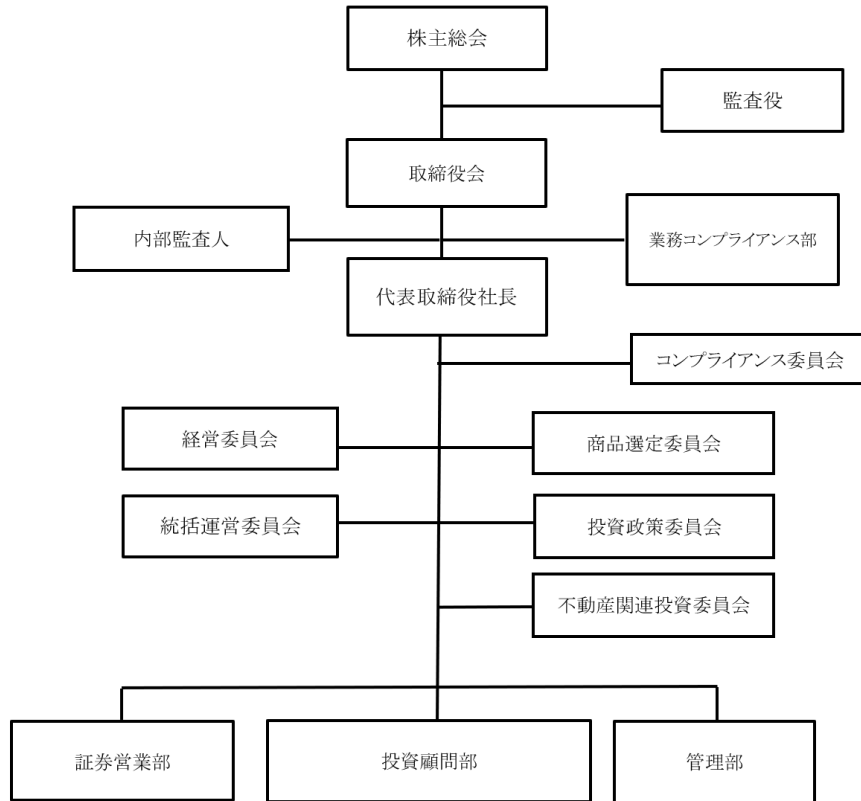
2. 登録年月日 2007年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第27号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2002年11月	インタースイストラスト証券(株)設立(資本金100百万円)
2003年6月	証券業登録
2003年7月	開業
2007年9月	金融商品取引業者登録(第一種金融商品取引業)
2008年4月	第二種金融商品取引業者登録(第二種金融商品取引業)
2010年1月	無償減資(資本金300百万円を50百万円へ)
2010年6月	株式全額譲渡契約締結、譲渡代金払込完了 6月25日付株主総会・取締役会にて商号変更 (新商号:GIC証券(株)、取締役全員改選。代表取締役:李彰浩選任)
2010年8月	本店移転(大手町ファーストスクエアから港区麻布台へ)
2010年10月	第1次増資(有償第三者割当)実施。新資本金75百万円。
2011年3月	第2次増資(同)実施。新資本金86.5百万円。
2012年4月	第3次増資(同)実施。新資本金130.5百万円。
2012年6月	無償減資(資本金130.5百万円を50百万円へ)
2013年3月	投資顧問業者登録(投資助言・代理業、投資運用業)
2013年10月	第4次増資(有償第三者割当)実施。新資本金67百万円。
2014年4月	第5次増資(同)実施。新資本金74.5百万円。
2014年5月	4月22日付株主総会にて商号変更 (新商号:GIキャピタル・マネジメント(株))
2016年8月	本店移転(港区麻布台から千代田区麴町三丁目へ)
2019年9月	株式移転によりGIキャピタル・ホールディングス(株)の完全子会社となる
2021年12月	本店移転(千代田区麴町三丁目から麴町一丁目へ)
2022年1月	第6次増資(有償第三者割当)実施。新資本金95.85百万円。
2022年6月	第7次増資(同)実施。新資本金100.85百万円。
2023年2月	第8次増資(同)実施。新資本金120.85百万円。
2023年3月	無償減資(資本金120.85百万円を50百万円へ)

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
GI キャピタル・ホールディングス株式会社	7,225 株	100.00%
普通株主合計 1名	7,225 株	100.00%
その他種類株式： GI キャピタル・ホールディングス(株)が 100%保有	優先株式 18,655 株 種類株式 775 株	(議決権なし)

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	李 彰浩	有	常勤
代表取締役副社長	指輪 英明	有	常勤
取締役	菅原 栄	無	常勤
取締役	阪口 仁	無	常勤
社外取締役	新井 一孝	無	非常勤
監査役	相澤 博	無	非常勤

以上 6名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
福吉 弘孝	チーフ・コンプライアンス・オフィサー

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
菅原 栄	チーフ・インベストメント・オフィサー

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

--- 該当なし

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

- ・ 2 号業務（有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理）
- ・ 9 号業務（有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い）
- ・ 16 号業務（顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること）
- ・ 17 号業務（社債等の振替に関する法律第 2 号第 1 項に規定する社債等の振替を行うために、口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと）

(2) 第二種金融商品取引業（取扱う有価証券の種類：法第 2 条第 2 項第 5 号及び第 6 号に掲げる権利、及び外国 LLC 社員権（法第 2 条第 2 項第 4 号に掲げる外国法人の社員権で合同会社の社員権の性質を有するもの。）

- ・ 2 号業務（有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理）
- ・ 9 号業務（有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い）

(3) 投資助言・代理業（法第 2 条第 8 項第 11 号業務）

投資顧問契約を締結し、当該投資顧問契約に基づき、有価証券及び金融商品の価値等に関し助言を行うこと（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言業）

(4) 投資運用業（法第 2 条第 8 項第 12 号業務）

投資一任契約を締結し、当該契約に基づき、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて金銭その他の財産の運用を行うこと（法第 28 条第 4 項に規定する投資運用業）

(5) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条 1 項）

業務の種類	開始年月日
「投資法人及び投資法人に関する法律」第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る収益金、償還金、解約金の支払いに係る業務の代理(第 5 号業務)	2010 年 9 月 1 日
「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金、残余財産の分配、利息、償還金の支払に係る業務の代理((第 6 号業務)	2010 年 9 月 1 日
有価証券に関連する情報の提供又は助言（第 2 条第 8 項第 11 号に	2010 年 9 月 1 日

業務の種類	開始年月日
掲げる行為に該当するものを除く) ((第8号業務)	
他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行うこと (第11号業務)	2010年9月1日
他の事業者の経営に関する相談に応じる業務 (第12号業務)	2010年9月1日

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒102-0083 東京都千代田区麴町一丁目7番相互半蔵門ビルディング3階

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務 (法第35条第2項第7号、内閣府令第68条第18号)
- ・ 不動産に係る投資に関し助言を行う業務 (法第35条第2項第7号、内閣府令第68条第15号)
- ・ 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務 (金融商品取引法第35条第2項第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第3号、同条第24号)
- ・ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務 (金融商品取引法第35条第2項第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第21号)
- ・ 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業に係る業務 (金融商品取引法第35条第2項第4号)
- ・ 前各号に掲げる業務に附帯する業務

10. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所

なし

12. 加入する投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は、外国籍ファンドからのマネジメントフィーや太陽光関連収益により収入は563百万円となりました。販管費については、役員報酬及び人件費等の合計で523百万円、経常利益は54百万円となり、当期純利益36百万円を計上するに至りました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：株、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	74.7	95.8	50.0
発行済株式総数 (普通株式)	24,350 (5,400)	25,405 (6,225)	26,655 (7,225)
営業収益	587	500	561
(受入手数料)	(587)	(500)	(560)
((委託手数料))	((0))	((0))	((0))
((引受・売出し手数料))	((0))	((0))	((0))
((募集・売出し取扱い手数料))	((2))	((0))	((0))
((その他の受入手数料))	((585))	((500))	((560))
((取扱ファンドからのマネジメントフィー))	((271))	((248))	((352))
((太陽光アセットマネジメント業務委託手数料))	((198))	((123))	((77))
(トレーディング損益)	(0)	(0)	(0)
((株券等))	((0))	((0))	((0))
((債券等))	((0))	((0))	((0))
(金融収益)	(0)	(0)	(1)
営業損益	98	1	39
経常損益	110	3	54
特別損益	0	△111	0
当期純損益	75	△106	36

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

該当事項なし

② 有価証券引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万口、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等 の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等 の総額
2021年 3月期	株式	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券その他	0	0	0	0	0	3,998	0

		引受高	売出高	特定投資家向け 売付勧誘等の 総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家向け 売付勧誘等の 総額
2022年 3月期	株式	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券その他	0	0	0	0	0	260	0
2023年 3月期	株式	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券その他	0	0	0	0	0	2,770	0

(3) その他業務の状況
該当事項なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	321.4%	242.5%	245.0%
控除後自己資本 (A)	671	499	595
リスク相当額合計 (B)	208	206	242
市場リスク相当額	19	14	26
取引先リスク相当額	72	62	95
基礎的リスク相当額	116	128	120
暗号等資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	21 人	24 人	23 人
(うち外務員)	8 人	8 人	8 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
流動資産	748,700	857,339
現金・預金	304,463	407,377
顧客分別金信託	53,000	53,000
短期貸付金	160,000	180,000
前払費用	9,380	8,081
未収入金	43,315	42,771
未収収益	132,058	150,260
その他の流動資産	46,482	15,847
固定資産	82,522	88,088
有形固定資産	28,935	23,498
建物附属設備	19,046	17,741
工具器具備品	9,889	5,409
車両運搬具	0	0
無形固定資産	881	461
ソフトウェア	805	385
電話加入権	76	76
投資その他の資産	52,705	64,128
差入保証金	36,409	36,409
その他	16,295	27,718
資産合計	831,223	945,427
(負 債 の 部)		
流動負債	56,493	84,015
預り金	20,532	18,037
未払費用	32,688	50,191
未払法人税等	0	15,780
その他流動負債	3,272	6
固定負債	215,000	215,000
その他の固定負債	215,000	215,000
負債合計	271,493	299,015
(純 資 産 の 部)		
株主資本	559,729	646,412
資本金	95,850	50,000
資本剰余金	141,864	237,714
資本準備金	101,350	126,350
その他資本剰余金	40,514	111,364
利益剰余金	322,015	358,698
その他利益剰余金	322,015	358,698
繰越利益剰余金	322,015	358,698
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
純資産合計	559,729	646,412
負債・純資産合計	831,223	945,427

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日 〕	〔 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日 〕
	金 額	金 額
営業収益	503,355	563,183
受取手数料	500,815	561,484
金融収益	2,540	1,699
純営業収益	503,355	563,183
販売費及び一般管理費	501,922	523,710
取引関係費	44,833	84,824
人件費	336,916	304,398
不動産関係費	30,682	39,317
事務費	65,920	64,631
減価償却費	3,238	6,504
租税公課	455	784
その他の販売費及び一般管理費	19,875	23,251
営業利益	1,433	39,473
営業外収益	10,376	23,123
営業外損失	8,353	8,350
経常利益	3,456	54,246
特別損失	111,662	701
固定資産除却損	9,484	74
投資有価証券評価損	102,178	627
税引前当期純利益	△ 108,205	53,545
法人税、住民税及び事業税	△ 1,763	16,862
当期純利益	△ 106,442	36,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 繰越 利益剰余 金	株主資本 合計	有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計					
2021年3月31日残高	74,750	80,250	40,514	120,764	428,458	623,972	△ 56,340	△ 56,340	567,631
当期変動額									
新株の発行	21,100	21,100		21,100		42,200			42,200
当期純利益					△ 106,442	△ 106,442			△ 106,442
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							56,340	56,340	56,340
当期変動額合計	21,100	21,100	0	21,100	△ 106,442	△ 64,242	56,340	56,340	△ 7,901
2022年3月31日残高	95,850	101,350	40,514	141,864	322,015	559,729	0	0	559,729

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余 金 繰越 利益剰余 金				
2022年3月31日残高	95,850	101,350	40,514	141,864	322,015	559,729	0	0	559,729
当期変動額									
新株の発行	25,000	25,000		25,000		50,000			50,000
減資	△ 70,850		70,850	70,850		0			0
当期純利益					36,682	36,682			36,682
当期変動額合計	△ 45,850	25,000	70,850	95,850	36,682	86,682	0	0	86,682
2023年3月31日残高	50,000	126,350	111,364	237,714	358,698	646,412	0	0	646,412

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

2022年3月期 --- 該当なし

2023年3月期 --- 該当なし

3. 保有有価証券の状況

2022年3月期 --- 匿名組合出資金 1,368千円（総出資額 103,546千円）

 社団法人拠出基金 14,927千円（総出資額 14,927千円）

2023年3月期 --- 匿名組合出資金 10,741千円（総出資額 113,546千円）

 社団法人拠出基金 16,977千円（総出資額 16,977千円）

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

① 株式 --- 該当なし

② 債券 --- 該当なし

③ 有価証券店頭デリバティブ --- 該当なし

5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

なし

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

事務遂行部署である管理部、内部管理統括部署としての業務コンプライアンス部、及び内部監査担当の内部監査人の3部体制で行っております。

(1) お客様からのご相談及び苦情への対応

お客様からのご相談や苦情を業務コンプライアンス部にて承り、同部にて一元的に管理し、適切に対応する体制を整備しております。

(2) 内部監査態体制

内部監査人が当社全体の監査及び改善策の指示を行う体制としております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
顧客分別金信託額	53	53
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

②有価証券の分別管理の状況

(ア) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	0万株	1万株	0万株	1万株
債券	額面金額	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
受益証券	口数	0百万口	0百万口	0百万口	0百万口
その他	数量	0	0	0	0

(イ) 受入代用有価証券（時価）

2022年3月期 --- 該当なし

2023年3月期 --- 該当なし

(ウ) 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	口数	単位
The Bank of New York Mellon / USA	混蔵保管	投資証券	309	口
Citibank Europe plc / Ireland	混蔵保管	投資証券	13	千口

(2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

(ア)法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

(イ)法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

V 子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社の構成

連結対象または出資関係のある関連会社等の該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等 該当なし

以上